

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　　3月31日 中間配当　　9月30日
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社　証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部 (電話照会先) 0120-176-417
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

【株式に関するお届けおよびご照会先】

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいようお願いいたします。

【単元未満株式買取および買増のご請求について】

株主様がご所有の単元未満株式（1～999株）を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式買増請求につきましても、従来どおりお取扱いております。
※「単元未満株式買取請求のご案内」は、単元未満株式のみをご所有の株主様に送付しております。

【配当金のお受け取り方法について】

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。
お振り込みをご希望される場合は、上記【株式に関するお届けおよびご照会先】にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

≫ ホームページのご案内

当社ホームページでも、
投資家情報をご紹介します。

<http://www.smm.co.jp/>



≫ 当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215



環境保全のため、大豆インキとFSC認証紙を使用しています。

第86期 中間報告書
2010.04.01 » 2010.09.30



株主のみなさまへ

表紙：メタルのアートシリーズ 【成長】

当社主要メタル、銅・金・ニッケルの成長を、非鉄金属のテクスチャーの枝葉で表現しました。

TOP MESSAGE



代表取締役社長 家守伸正

株主のみなさまには、
ますますご清栄のことと
お喜び申し上げます。
また、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに当社第86期上半期
(2010年4月1日から2010年9月30日まで)の
ご報告を申し上げます。

Q1. 2010年度上半期(第1・第2四半期合計)の業績についてお聞かせください。

非鉄金属価格上昇による利益が発生する一方、円高による損失が発生しました。

当期間は、各国の景気刺激策の効果などにより経済の緩やかな回復が見られる局面がありましたが、失業率が高水準であるなど引き続き厳しい状況が続きました。また世界経済を牽引していた中国において景気がやや減速したことから、世界経済の回復テンポは鈍化しました。

非鉄金属業界では、銅・ニッケルの価格は期間半ばに下落したものの、その後は上昇局面となりました。また、高水準で推移していた金価格は当期間を通じてさらに上昇しました。為替相場は、当期間前半には円安に戻る局面もありましたが、その後当期間末にかけて急速に円高が進みました。エレクトロニクス関連業界においては、新興国における家電製品、携帯電話などの最終製品の需要拡大が、市場の成長を牽引していましたが、当期間後半にかけて拡大のテンポが鈍化しました。

このような状況のなか、当上半期の売上高は、昨年度下半期に比べ7%増加し、4,297億円となりました。営業利益は、昨年度下半期に比べ5%増加し、451億円となりました。一方、経常利益は、急激な円高が進行したことによる為替差損の発生の影響などにより21%減少し、474億円となりました。

Q2. タガニート・プロジェクト(フィリピン)の進捗状況はいかがでしょう。
プロジェクトは順調に進捗しています。

現在HPALプラント建設のための基礎工事や港湾建設を行っており、順調に進捗しています。また、現地の資源ビジネスに精通しているニッケルアジア社の協力を得て、必要な許認可の取得も進めています。9月には本プロジェクトに参画するニッケルアジア社と三井物産株式会社の権益割合も決定しました(P.9もご覧ください)。

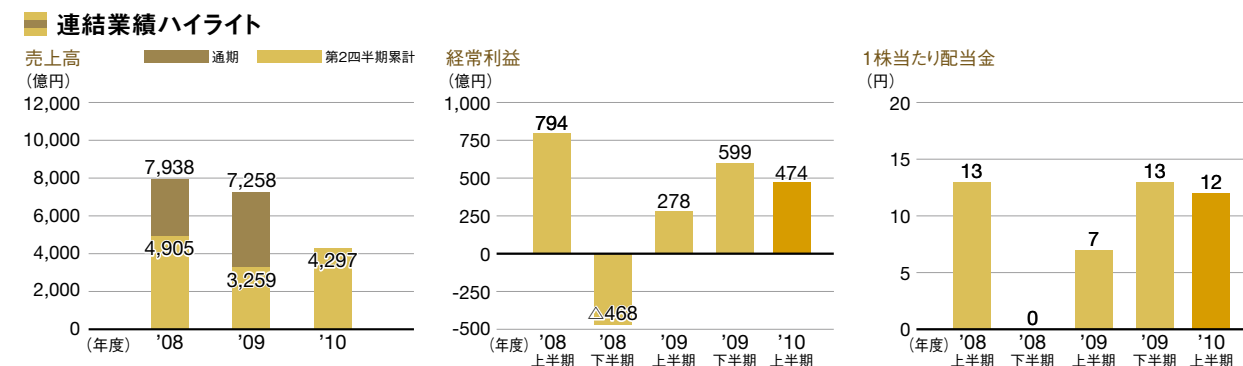
中期経営計画では、当社グループのニッケル生産量を年産10万トンに引き上げることを掲げています。その実現に向け本プロジェクトは最重要であり、2013年の完成に向けて着実に推進していきます。

Q3. 配当方針はどのようにお考えですか。
配当性向20%以上を継続します。

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。2010年度第2四半期は12円の配当を実施しました。現在の中期経営計画では、さらなる企業価値向上をめざすとともに、配当性向は20%以上とすることを掲げており、今後もこの配当方針を継続していきます。

Q4. 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。
今後も企業価値のさらなる向上を図るため、中期経営計画を着実に推進していきます。

現在の当社の事業環境は、非鉄金属価格が比較的高水準で推移していますが、一方で経済情勢や為替相場など不透明な側面もあります。こうした環境の下、今後も本年2月に発表した中期経営計画の戦略・施策を着実に推し進めていきます。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業セグメント別ハイライト

売上高構成比		当期業績概要について		今後の展望	売上高の推移(単位:億円)												
資源部門	<div><div></div><div>8.8%</div><div>444億31百万円</div></div>	<ul style="list-style-type: none">●菱刈鉱山(鹿児島県)の操業は順調に推移し、計画に沿った産金量になりました。●ポゴ鉱山(米国)は近隣の山火事による操業の一時停止により、予定の生産量を若干下回りました。●海外銅鉱山では金属価格の上昇により収益が回復しました。		<ul style="list-style-type: none">●銅では、自社開発および海外鉱山開発案件への参入をめざしていきます。また当社が権益を保有する海外鉱山で増産計画が進行しています。●ニッケルは、ソロモン諸島国での探鉱を推進しています。●金では、既存鉱山の資源量増加をめざして探鉱を行うとともに、開発案件への参入もめざしていきます。	<div>売上高: 通期 第2四半期累計</div> <table><tr><th>(年度)</th><th>通期</th><th>第2四半期累計</th></tr><tr><td>'08</td><td>736</td><td>403</td></tr><tr><td>'09</td><td>744</td><td>332</td></tr><tr><td>'10</td><td></td><td>444</td></tr></table>	(年度)	通期	第2四半期累計	'08	736	403	'09	744	332	'10		444
	(年度)	通期	第2四半期累計														
'08	736	403															
'09	744	332															
'10		444															
製錬部門	<div><div></div><div>66.7%</div><div>3,386億22百万円</div></div>	<ul style="list-style-type: none">●銅の国内販売は順調に推移し、国内向けが増加したため中国向けなどを中心とした輸出はやや減少しました。●ニッケルは、コーラルベイニッケル社(フィリピン)において異常渇水の影響により減産となりましたが、国内ニッケル工場の生産は計画通りとなりました。また、販売は順調に推移しました。		<ul style="list-style-type: none">●銅製錬は世界的な買鉱条件の悪化の影響を受けているため、東予工場(愛媛県)では、引き続きコスト競争力強化を図っていきます。●ニッケル工場(愛媛県)では、タガニート・プロジェクトの完成時にあわせて、現在の年産4万1千トンから6万5千トンへの増産体制を構築していきます。	<div>売上高</div> <table><tr><th>(年度)</th><th>通期</th><th>第2四半期累計</th></tr><tr><td>'08</td><td>6,124</td><td>3,869</td></tr><tr><td>'09</td><td>5,731</td><td>2,606</td></tr><tr><td>'10</td><td></td><td>3,386</td></tr></table>	(年度)	通期	第2四半期累計	'08	6,124	3,869	'09	5,731	2,606	'10		3,386
	(年度)	通期	第2四半期累計														
'08	6,124	3,869															
'09	5,731	2,606															
'10		3,386															
材料部門	<div><div></div><div>21.7%</div><div>1,102億76百万円</div></div>	<ul style="list-style-type: none">●前年後半から続いた中国・台湾を中心とした半導体および液晶関係の旺盛な需要により、おおむね高水準の操業を維持しました。●期間後半にかけて在庫調整の動きがみられ、販売数量が減少傾向に転じました。		<ul style="list-style-type: none">●電池材料ではハイブリッド車やパソコン向け電池市場の拡大にあわせて、体制の強化に努めています。●液晶向け基板材料・半導体向け材料は、引き続きシェアの拡大とコスト競争力向上による収益力強化に努めています。	<div>売上高</div> <table><tr><th>(年度)</th><th>通期</th><th>第2四半期累計</th></tr><tr><td>'08</td><td>1,879</td><td>1,273</td></tr><tr><td>'09</td><td>1,843</td><td>841</td></tr><tr><td>'10</td><td></td><td>1,103</td></tr></table>	(年度)	通期	第2四半期累計	'08	1,879	1,273	'09	1,843	841	'10		1,103
	(年度)	通期	第2四半期累計														
'08	1,879	1,273															
'09	1,843	841															
'10		1,103															
その他	<div><div></div><div>2.8%</div><div>142億28百万円</div></div>	<p>研究開発</p> <ul style="list-style-type: none">●製造プロセスの効率化や新製品開発を中心に研究を行ってきました。また、電池材料の開発を促進するため、10月1日に電池研究所を設置しました(P.9参照)。		<p>研究開発</p> <ul style="list-style-type: none">●次世代電池材料など環境・エネルギー分野を中心に今後も材料部門の新製品開発を行っていきます。また、資源・製錬部門のプロセス改善の研究も強化していきます。	<div>売上高</div> <table><tr><th>(年度)</th><th>通期</th><th>第2四半期累計</th></tr><tr><td>'08</td><td>442</td><td>185</td></tr><tr><td>'09</td><td>296</td><td>132</td></tr><tr><td>'10</td><td></td><td>142</td></tr></table>	(年度)	通期	第2四半期累計	'08	442	185	'09	296	132	'10		142
	(年度)	通期	第2四半期累計														
'08	442	185															
'09	296	132															
'10		142															

※セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、営業利益、構成比はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。

特集

SMMと
メタルのちから **材料事業**

当社では、高度成長期を迎え電子機器が普及し始めた1960年に電子材料事業に進出。以降、非鉄金属の総合メーカーとしてエレクトロニクス産業の発展に欠かせない材料を供給してきました。今回は、今後も成長が期待できる材料事業に着目し、その主要拠点である青梅事業所(東京都)と磯浦工場(愛媛県)をご紹介します。



電子機器産業の基盤を支える

青梅事業所

青梅事業所は、1967年に電子金属事業部青梅工場として発足し、半導体に使われる材料の生産を開始したことから始まります。当社のものづくりへの真摯な姿勢を受け継ぎ、先進的な技術を培いながらさまざまなエレクトロニクス関連材料の事業へと拡大してきました。現在では、パソコンや携帯電話などに使用される精密な材料の国内主要生産拠点となっています。

所在地:東京都青梅市
操業開始:1967年
製品群:厚膜ペースト、薄膜材料、結晶材料、アロイブリフォーム

青梅事業所の製品群



厚膜ペースト



薄膜材料



結晶材料



アロイブリフォーム

新たな機能をもつ材料の開発へ

携帯電話やパソコン、液晶テレビなど最先端の電気機器は、常に高性能化・高機能化が求められています。SMMではこれに対応し、時代のニーズに合った製品を開発・提供してきました。これからも非鉄金属の総合メーカーとして、長年培ってきた技術とノウハウをベースにし、金属材料や無機材料の持つ潜在的な力を活かした材料を提供していきます。



所在地:愛媛県新居浜市
操業開始:1987年
製品群:電池材料、粉体材料

磯浦工場の製品群



水酸化ニッケル



ニッケル酸リチウム

次世代の二次電池用材料を生産

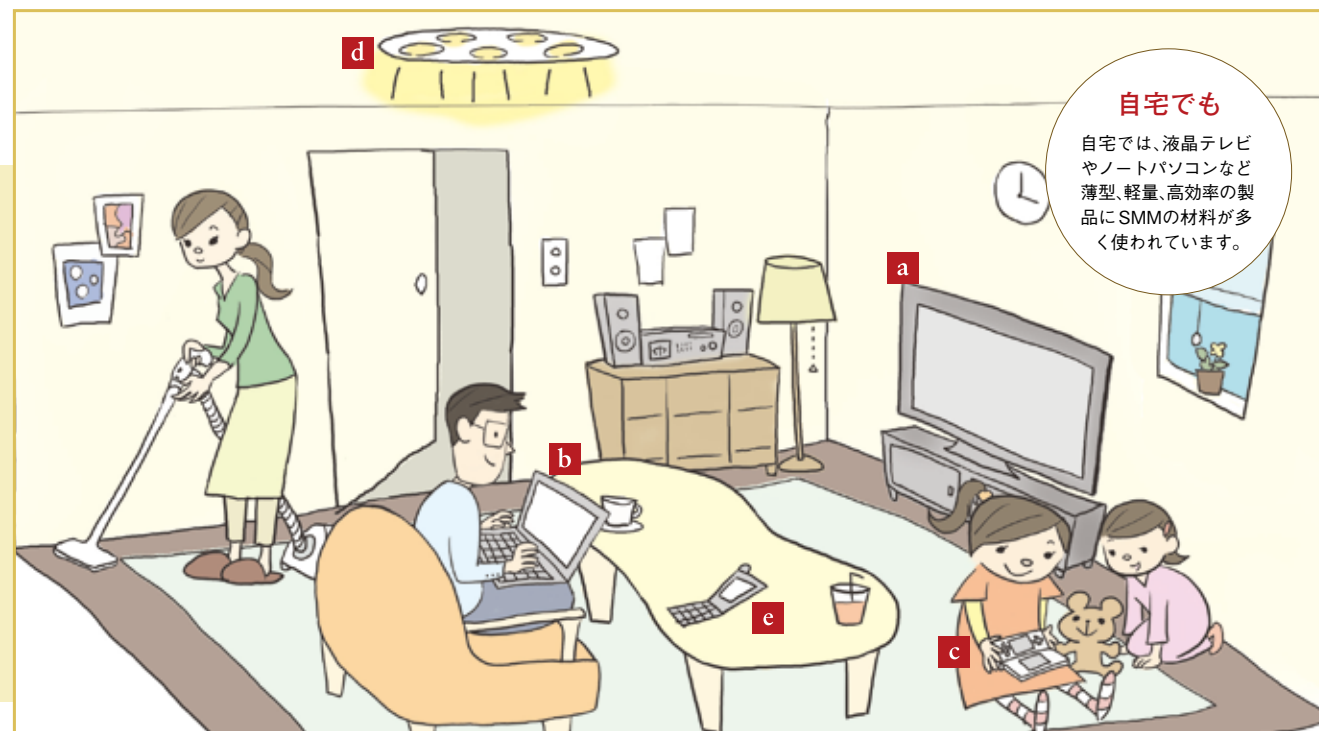
磯浦工場

磯浦工場は、1987年に高機能金属化成品の製造を目的として発足しました。現在ではこれからの成長が期待される環境・エネルギー分野に向けて高性能な材料の開発、生産を行っています。磯浦工場で生産される水酸化ニッケルは、主にハイブリッドカーに二次電池として搭載されるニッケル水素電池に、またニッケル酸リチウムは民生用の高性能二次電池に使用されており、今後の需要増加が見込まれます。

特集

SMMと
メタルのちから生活をもっと
豊かに便利にこんなところにSMM
の材料

私たちの生活に欠かせない多くの製品には、SMMの材料が使われています。今回はそのなかの一部をご紹介します。



自宅でも

自宅では、液晶テレビやノートパソコンなど薄型、軽量、高効率の製品にSMMの材料が多く使われています。

a 液晶テレビ



2層めっき基板

液晶駆動用IC(集積回路)の実装材料に使用、「曲げても折れない」柔軟さで、液晶テレビの薄型化を可能に。SMMは、2層めっき基板市場で世界トップシェアを誇っています。

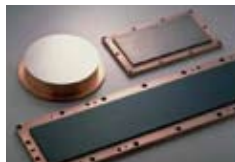
b ノートパソコン



ニッケル酸リチウム

パソコンに現在多く使用されているリチウムイオン電池の正極材料として使用されています。今後、自動車などへの需要拡大が見込まれています。

c 携帯ゲーム



薄膜材料(ターゲット材料)

タッチパネルや液晶パネルなどに必要な導電性のある透明な膜を形成するために使用されています。

d 照明



結晶材料(サファイア基板)

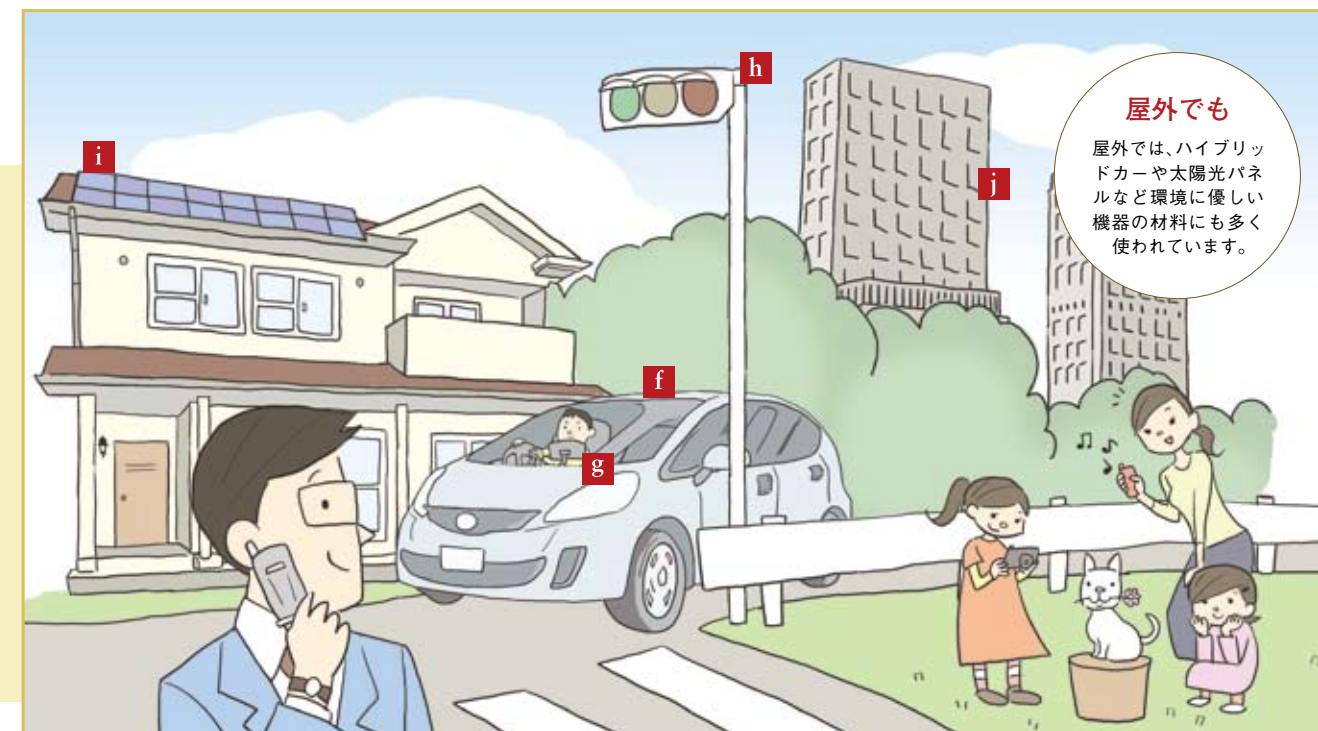
蛍光灯に代わる次世代の照明として期待されているのが、白色LED(発光ダイオード)。それを作り出すために必要不可欠なのが、このサファイア基板です。

e 携帯電話



プリント配線板

電子回路の土台となるのが、このプリント配線板です。この基板に、ICなどを装着し電子回路を作ります。あらゆる電気製品に使用されています。



屋外でも

屋外では、ハイブリッドカーや太陽光パネルなど環境に優しい機器の材料にも多く使われています。

f 自動車・ハイブリッドカー



水酸化ニッケル

現在、ハイブリッドカー用電池の主流となっているニッケル水素電池。水酸化ニッケルは、その正極材料に使用されています。

g 自動車部品

金属粉末射出成型部品
(メタモールド®)

SMMが開発した独自プロセスを用いて、複雑形状の金属部品を生産しています。自動車の部品をはじめ、電動工具・セキュリティ部品などに使用されています。

h 信号



結晶材料(リン化ガリウム)

赤や緑に光るLEDの基板に用いられており、信号など私たちの身近にたくさん使用されています。SMMはリン化ガリウムの市場で世界トップシェアを誇っています。

i 太陽光パネル



薄膜材料(タレット材料)

太陽光発電パネルの透明電極に使用されています。太陽光発電は、環境を害する排出物を出さず電気エネルギーを発生させるため、今後のクリーンなエネルギーとして期待されています。

j ビル



熱線遮蔽インク

赤外線が吸収される材料を使用したインクです。窓ガラスなどにコーティングすると、ビルの温度上昇抑制効果などが得られます。

SMM TOPICS

住友金属鉱山の今が分かる、注目トピックスをご紹介します。

TOPIC 1

タガニート・プロジェクト 参画企業が決定

9月15日、当社が推進するタガニート・プロジェクトに、フィリピンのニッケルアジア社（NAC）と三井物産株式会社が参画することで合意しました。プロジェクトを推進するタガニート HPAL ニッケル社の株式のうち、62.5%を当社が、22.5%をNACが、15.0%を三井物産(株)が保有することになりました。

NACはタガニート鉱山を保有しており、プロジェクトへニッケル鉱石を供給する役割を担います。また、NACと三井物産(株)はともにコーラルベイニッケル社にも出資しており、当社のニッケル事業の重要なパートナーとなっています。

タガニート・プロジェクトはニッケル量3万トン/年の中間原料の生産能力をもつ大規模プロジェクトで、2013年の設備完成に向けて工事が本格化しています。これにより、当社の戦略であるニッケル年産10万トン体制に向けたニッケル資源の確保を図ります。



左から三井物産(株)・木下常務執行役員、
NAC・サモラ会長、当社・土田常務執行役員

TOPIC 2

電池研究所を設置

当社は10月1日、愛媛県新居浜市に電池研究所を設置しました。現在、ハイブリッド車に搭載されている二次電池の正極材料において当社は高いシェアを有しています。電池市場は、さらに大きな成長が期待できることから、研究開発を一元化するとともに、基盤技術を強化していくことを目的として電池研究所を設置することにしたものです。

電池材料事業については、主要原料となるニッケルとコバルトを自社生産できるという強みをいかし、今後も事業を拡大していきます。



ニッケル酸リチウムの製造ライン(機浦工場)

TOPIC 3

SMM戦略研修所が竣工

9月29日、静岡県裾野市に「SMM 戦略研修所」が完成し、竣工式を行いました。当社は本年創立60周年を迎えることを契機として、人材開発に資する教育インフラの整備に努めてきましたが、昨年から本年にかけて別子地区（愛媛県）に研修施設を相次いで開設したことに続き、ハード面での仕上げとして関東地区に研修拠点を設けました。

当社は、戦略を自ら構築・実行できる人材を育成することに重点を置いています。日常業務から離れ、自然豊かな環境でじっくりと事業戦略の構築を行う場として活用していきます。



SMM 戦略研修所

TOPIC 4

CSR報告書2010を発行

当社は10月1日に『CSR 報告書 2010』を発行いたしました。この報告書はGRI（CSR 報告書発行に関する唯一の国際的なガイドライン）で最高水準となるA+を取得しました。また昨年同様、情報の網羅性を重視した全編版と読みやすさを重視したダイジェスト版の2種類を制作しています。どちらも当社のホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

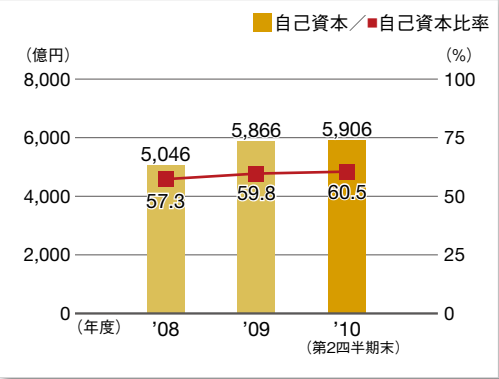
「CSR報告書2010」掲載ページURL:<http://www.smm.co.jp/csr/report.html>



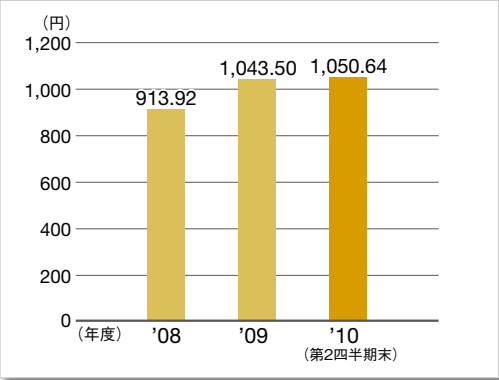
CSR 報告書

連結財務諸表 要約

自己資本/自己資本比率



1株当たり純資産



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成22年9月30日	前期末 平成22年3月31日
【資産の部】		
流動資産	425,406	422,121
固定資産	549,995	559,337
有形固定資産	262,597	258,004
無形固定資産	13,841	15,108
投資その他の資産	273,557	286,225
資産合計	975,401	981,458
【負債の部】		
流動負債	192,889	192,862
固定負債	154,427	158,912
負債合計	347,316	351,774
【純資産の部】		
株主資本	640,928	612,567
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	483,303	454,896
自己株式	△ 21,679	△ 21,633
評価・換算差額等	△ 50,377	△ 25,991
その他有価証券評価差額金	7,364	16,043
繰延ヘッジ損益	△ 4,100	△ 2,439
為替換算調整勘定	△ 53,641	△ 39,595
少数株主持分	37,534	43,108
純資産合計	628,085	629,684
負債純資産合計	975,401	981,458

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

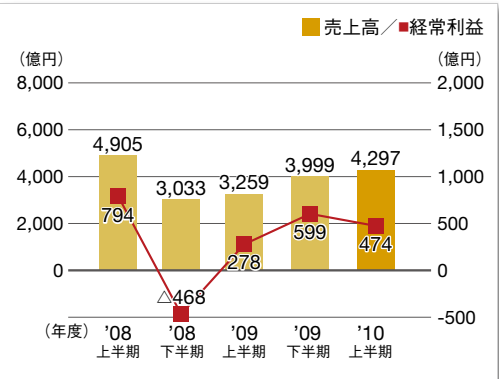
	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	429,698	325,947
売上原価	364,063	282,871
売上総利益	65,635	43,076
販売費及び一般管理費	20,495	19,820
営業利益	45,140	23,256
営業外収益	9,712	11,206
営業外費用	7,464	6,617
経常利益	47,388	27,845
特別利益	2,526	171
特別損失	948	1,643
税金等調整前当期純利益	48,966	26,373
法人税等	12,413	8,399
少数株主利益	1,011	1,047
四半期純利益	35,542	16,927

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

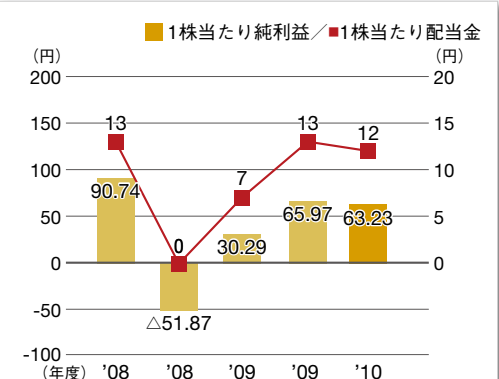
(単位：百万円)

	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,891	23,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,628	△ 27,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,430	△ 5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,038	1,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,795	△ 7,511
現金及び現金同等物の期首残高	100,452	150,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,060	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,187	142,807

売上高 / 経常利益



1株当たり純利益/1株当たり配当金



連結貸借対照表

9月末の資産は3月末と比べ、タガニート・プロジェクトの工事が本格化したことにより有形固定資産が増加していますが、全体としてはほぼ3月末と同じ水準となっています。負債については、鉱山の閉鎖に備えることなどに対し資産除去債務の計上が本年度から義務付けられ、新たに約4億円を負債として計上しま

した。負債全体としてはほぼ3月末と同じ水準となっています。純資産は、当期純利益を計上したことにより株主資本が増加しました。この結果、自己資本比率は3月末と比べて上昇し、9月末時点では60.5%となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、昨上半期と比べますと当期純利益が増加したことなどにより、大きく増しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、タガニート・プロジェクトへの投資が増加しています。これらにより、現金および現金同等物は3月末と比べて約150億円増加しています。

会社情報および株式状況 (2010年9月30日現在)

会社概要

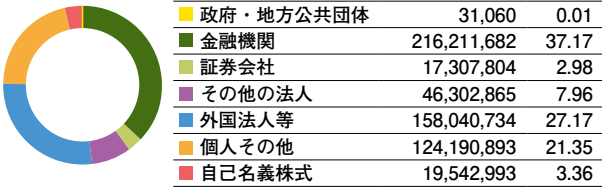
商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結:9,399名 単独:2,191名

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数 (うち単元未満株式数)	581,628,031株 3,607,031株)
株主数 (うち単元未満株主数)	61,998名 14,952名)

株式分布状況

所有者別の状況



所有株式数別の状況



取締役および監査役

※取締役社長	家守 伸正
※取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	馬場 孝三
取締役	中里 佳明
取締役	久保田 毅
取締役	伊藤 敬
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	田尻 直樹
監査役(常勤)	薬師寺 都和
監査役	前田 勝己
監査役	倉田 隆之

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、前田勝己氏および倉田隆之氏は、社外監査役です。

執行役員

専務執行役員	家守 伸正
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
専務執行役員	橋中 克彰
専務執行役員	千田 悦
専務執行役員	馬場 孝三
専務執行役員	川口 幸男
専務執行役員	久保田 毅
専務執行役員	中里 佳明
専務執行役員	山崎 融
専務執行役員	草田 隆人
専務執行役員	土田 直行
専務執行役員	伊藤 敬
専務執行役員	橋本 安司
専務執行役員	真部 良一
専務執行役員	緒方 幹信
専務執行役員	竹内 滋亨
専務執行役員	飯島 亨

当社グループのアジア拠点 (2010年10月1日現在)

